

平成 30 年度

野 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

野 田 市 水 道 部

決 算 報 告 書

平成30年度野田市水道事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	3,427,042,000	21,336,000	0	3,448,378,000
第1項 営業収益	3,042,828,000	0	0	3,042,828,000
第2項 営業外収益	384,214,000	21,336,000	0	405,550,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	2,994,229,000	2,011,000	0	0	0	2,996,240,000
第1項 営業費用	2,845,705,000	2,171,000	12,752,529	0	0	2,860,628,529
第2項 営業外費用	108,374,000	△ 160,000	19,679,685	0	0	127,893,685
第3項 特別損失	150,000	0	0	0	0	150,000
第4項 予備費	40,000,000	0	△ 32,432,214	0	0	7,567,786

決算報告書

(単位:円)

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
3, 509, 207, 560	60, 829, 560	(うち仮受消費税及び地方消費税)
3, 054, 293, 565	11, 465, 565	224, 246, 041
454, 913, 995	49, 363, 995	(うち仮受消費税及び地方消費税)
		18, 917, 082

(単位:円)

		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	2, 996, 240, 000	2, 911, 531, 589	0	84, 708, 411	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	2, 860, 628, 529	2, 783, 638, 115	0	76, 990, 414	118, 464, 515
0	127, 893, 685	127, 893, 474	0	211	(うち消費税及び地方消費税納付額)
0	150, 000	0	0	150, 000	49, 780, 200
0	7, 567, 786	0	0	7, 567, 786	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	10,260,000	0	10,260,000	0
第1項 工事寄附負担金	750,000	0	750,000	0
第2項 他会計負担金	9,510,000	0	9,510,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,549,334,000	0	0	0	1,549,334,000	0
第1項 建設改良費	976,263,000	0	650,560	0	976,913,560	0
第2項 拡張事業費	209,124,000	0	0	0	209,124,000	0
第3項 資産取得費	2,593,000	0	0	0	2,593,000	0
第4項 企業債償還金	356,354,000	0	0	0	356,354,000	0
第5項 予備費	5,000,000	0	△ 650,560	0	4,349,440	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,396,927,422円は、過年度分損益勘定留保資金1,025,296,181円73,800,124円で補填した。

たな卸資産購入限度額については、予算額15,428,000円に対し決算額は、13,672,354円で、このうち仮払

(単位:円)

額		決 算 額	予算に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
0	10,260,000	9,510,000	△ 750,000	
0	750,000	0	△ 750,000	
0	9,510,000	9,510,000	0	

(単位:円)

		決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
0	1,549,334,000	1,406,437,422	0	0	0	142,896,578	
0	976,913,560	869,991,190	0	0	0	106,922,370	(うち仮払消費税及び地方消費税) 64,245,680
0	209,124,000	177,695,435	0	0	0	31,428,565	(うち仮払消費税及び地方消費税) 9,400,998
0	2,593,000	2,397,600	0	0	0	195,400	(うち仮払消費税及び地方消費税) 177,600
0	356,354,000	356,353,197	0	0	0	803	
0	4,349,440	0	0	0	0	4,349,440	

円及び減債積立金297,831,117円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

消費税及び地方消費税は1,012,764円である。

財 務 諸 表

平成30年度 野田市水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,757,203,460		
	(2) 受託工事収益	8,470,000		
	(3) 他会計負担金	6,410,000		
	(4) その他営業収益	<u>57,964,064</u>	2,830,047,524	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,264,193,916		
	(2) 配水及び給水費	161,326,688		
	(3) 受託工事費	7,700,000		
	(4) 業務費	143,745,856		
	(5) 総係費	112,472,796		
	(6) 減価償却費	940,880,396		
	(7) 資産減耗費	<u>34,853,948</u>	<u>2,665,173,600</u>	
	営業利益			164,873,924
3	営業外収益			
	(1) 給水申込納付金	236,133,000		
	(2) 他会計補助金	1,964,000		
	(3) 長期前受金戻入	175,933,839		
	(4) 雑収益	<u>22,110,700</u>	436,141,539	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,088,789		
	(2) 雑支出	<u>63,260</u>	<u>78,152,049</u>	<u>357,989,490</u>
	経常利益			522,863,414
	当年度純利益			522,863,414
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>297,831,117</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>820,694,531</u></u>

平成30年度 野田市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		資本剰余金			
		補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	工事寄附負担金
前年度末残高	17,818,007,470	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
前年度処分額	305,660,076	0	0	0	0
野田市水道事業の設置等に関する条例第4条による処分額	305,660,076	0	0	0	0
資本金への組入	305,660,076	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	18,123,667,546	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	18,123,667,546	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331

(単位：円)

剰余金							資本合計
		利益剰余金					
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
3, 763, 736	454, 626, 002	297, 831, 117	530, 000, 000	135, 011, 475	648, 286, 794	1, 611, 129, 386	19, 883, 762, 858
0	0	332, 636, 355	0	9, 990, 363	△ 648, 286, 794	△ 305, 660, 076	0
0	0	332, 636, 355	0	9, 990, 363	△ 648, 286, 794	△ 305, 660, 076	0
0	0	0	0	0	△ 305, 660, 076	△ 305, 660, 076	0
0	0	332, 636, 355	0	0	△ 332, 636, 355	0	0
0	0	0	0	9, 990, 363	△ 9, 990, 363	0	0
3, 763, 736	454, 626, 002	630, 467, 472	530, 000, 000	145, 001, 838	(繰越利益剰余金) 0	1, 305, 469, 310	19, 883, 762, 858
0	0	△ 297, 831, 117	0	0	820, 694, 531	522, 863, 414	522, 863, 414
0	0	△ 297, 831, 117	0	0	297, 831, 117	0	0
0	0	0	0	0	522, 863, 414	522, 863, 414	522, 863, 414
3, 763, 736	454, 626, 002	332, 636, 355	530, 000, 000	145, 001, 838	(当年度未処分利益剰余金) 820, 694, 531	1, 828, 332, 724	20, 406, 626, 272

平成30年度 野田市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	18,123,667,546	454,626,002	820,694,531
野田市水道事業の設置等に関する条例 第4条による処分額	473,764,956	0	△ 820,694,531
資本金への組入（積立金の取崩し）	297,831,117	0	△ 297,831,117
資本金への組入（長期前受金収益化）	175,933,839	0	△ 175,933,839
減債積立金の積立	0	0	△ 346,929,575
処分後残高	18,597,432,502	454,626,002	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度 野田市水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,638,829,131	
ロ 建 物	2,186,843,173		
減価償却累計額	<u>△ 1,316,487,731</u>	870,355,442	
ハ 構 築 物	32,709,968,474		
減価償却累計額	<u>△ 16,449,567,676</u>	16,260,400,798	
ニ 機械及び装置	7,548,799,639		
減価償却累計額	<u>△ 5,138,259,581</u>	2,410,540,058	
ホ 車両運搬具	35,330,259		
減価償却累計額	<u>△ 33,388,744</u>	1,941,515	
ヘ 工具、器具及び備品	75,379,016		
減価償却累計額	<u>△ 63,542,264</u>	11,836,752	
有形固定資産合計			21,193,903,696

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	<u>1,390,360</u>		
ロ その他無形固定資産	<u>1,070,000</u>		
無形固定資産合計			2,460,360

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	<u>1,150,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,150,000</u>	

固定資産合計 21,197,514,056

2 流動資産

(1) 現金・預金		5,473,704,736	
(2) 未 収 金	267,031,045		
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,281,523</u>	264,749,522	
(3) 貯 蔵 品		8,545,358	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	

流動資産合計 5,747,999,616

資産合計 26,945,513,672

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,548,867,518

企業債合計

1,548,867,518

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

249,849,208

引当金合計

249,849,208

固定負債合計

1,798,716,726

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

332,636,355

企業債合計

332,636,355

(2) 未払金

142,209,033

(3) 引当金

イ 賞与引当金

19,968,697

ロ 修繕引当金

17,591,526

引当金合計

37,560,223

(4) その他流動負債

イ 下水道預り金

132,165,149

ロ 預り諸税等

987,330

ハ 預り保証証券

1,000,000

ニ 預り保証金

1,500,000

ホ 過誤納預り金

863,845

その他流動負債合計

136,516,324

流動負債合計

648,921,935

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

1,542,475,141

ロ 他会計負担金

611,241,910

ハ 受贈財産評価額

4,628,512,825

ニ 工事寄附負担金

3,166,983,471

ホ その他長期前受金

17,539,625

長期前受金合計

9,966,752,972

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 5,875,504,233

繰延収益合計

4,091,248,739

負債合計

6,538,887,400

資 本 の 部

6	資本金		18,123,667,546
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	31,257,516	
	ロ 他会計負担金	70,200,476	
	ハ 受贈財産評価額	275,615,943	
	ニ 工事寄附負担金	73,788,331	
	ホ その他資本剰余金	<u>3,763,736</u>	
	資本剰余金合計		454,626,002
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	332,636,355	
	ロ 利益積立金	530,000,000	
	ハ 建設改良積立金	145,001,838	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>820,694,531</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,828,332,724</u>
	剰余金合計		2,282,958,726
	資本合計		<u>20,406,626,272</u>
	負債資本合計		<u><u>26,945,513,672</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価額及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	5～30 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	2～15 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

ハ 貸倒引当金

- ・水道料金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	7,023,784 円
1 年超	20,165,257 円
計	27,189,041 円

4 その他の注記

(1) 引当金に関する事項

イ 退職給付引当金

- ・当年度における退職手当の支給を行うため、10,953,754 円を取り崩した。

ロ 賞与引当金

- ・当年度における職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）を行うため、19,496,231 円を取り崩した。

ハ 貸倒引当金

- ・当年度において、水道料金等の貸倒れによる損失に充てるため、2,880,261 円を取り崩した。

事業報告書

平成30年度野田市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

成熟期にある国内の水道は今、その事業運営に大きな影響を及ぼす様々な変化に直面しており、厳しい事業環境の中にあります。

人口減少等に伴う有収水量の減少、施設・管路等の大規模更新時期の到来、頻発する様々な大規模自然災害など、これまでの延長線上では「持続可能な安定経営」の実現が難しい状況となっております。

同様に厳しい事業環境下にある本市の水需要も、人口減少傾向が続く状況に加え、節水意識の高まりや節水能力の向上した機器の普及などによって総使用水量の減少角度は大きさを増してきております。

好転する兆しが見えない事業環境が続く中において、持続可能な経営を維持するためには、水道施設の老朽化率の増大に伴う水道クライシスの高まり、過去の経験・想像を超える自然災害の脅威など、直面する課題やリスクに適切に対応し続けることができる水道とする必要があります。

その原資となる収益面は、節水能力の向上した機器の普及並びに人口減少という根本的な要因による使用水量減少に可逆性を見いだせず、それに比例して給水収益も減少し必要な財源を確保することが非常に厳しくなっております。

そのため、限られた財源の中で、自然災害などの不連続変化に対するリスク対応や増大する更新需要を満たすために、予防保全型維持管理を主軸としたレベル別管理による長寿命化や実使用可能年数に見合った投資による更新サイクルの平準化の促進に取り組みました。

加えて、断水時の水供給できない不測の事態においても最低限の飲料水を配給できる損失軽減策を主軸とする「リスク管理型の水管理」による供給体制の向上を図り、安全で安心できる水を安定して利用できる取り組みを進めております。

こうした取り組みを着実に進めながら、時代の変化を敏感に捉え、「水」を守り、「水」にこだわり、「水」を通じて最良のサービスを提供するという考えのもと、ライフラインの最も大切な要素である「絶え間なく送り続ける継続性」、そして「将来にわたる持続性」を担保できるよう取り組んでまいりました。

平成30年度においては、景気回復基調による追い風も一部にあるものの、大口需要者の市外転出や工場等の一部において地下水併用による水道使用水量減による影響を大きく受け、使用水量・給水収益ともに対前年度比減となっております。

有収率については、水質の向上を図るための洗管作業による無収水量や水質維持向上策に伴う無効水量が引き続きあるものの、大口径を始めとする老朽管更新工事の推進により、前年度比で若干の増となっております。

事業費用については、施設の維持保全に伴う委託費及び設備・配水管等の更新に伴う減価償却費・除却費の増加などにより、事業費全体では対前年度比増となっております。

事業収益については、給水収益及び給水申込納付金で減少しているものの、受託工事費及び他会計負担金、雑収益の増加により、収益全体では対前年度比増となっております。

なお、収支差引では、長寿命化策や状態監視による予防保全策の推進、執行段階における経費節減努力の実施など、収益・費用面における経営バランスを意識した取り組みにより、前年度並みの純利益を確保することができました。

建設改良工事については、浄配水場施設更新工事や配水管布設替工事等26件、拡張工事では、給水希望者の要望を最優先とした未整備地域の解消を図るための配水管布設工事13件、総延長6,823.29mを実施しました。

(業務状況)

平成 30 年度末給水人口は、150,256 人（対前年度比 186 人、0.1%増）、給水件数は、59,692 件（対前年度比 1,030 件、1.8%増）で、普及率 97.3%（対前年度比 0.1 ポイント増）となっています。また、年間給水量は、14,762,060 m³（対前年度比 70,875 m³、0.5%減）で、このうち北千葉広域水道企業団からの受水量は 12,571,874 m³で依存度 85.2%となり、また年間有収水量では、14,205,682 m³（対前年度比 1,795 m³、0.01%減）で、有収率 96.2%（対前年度比 0.4 ポイント増）となっています。有収水量の内訳としては、家庭用 11,445,554 m³（構成比 80.6%、対前年度比 43,088 m³、0.4%増）、工場用 769,434 m³（構成比 5.4%、対前年度比 65,965 m³、7.9%減）、その他 1,990,694 m³（構成比 14.0%、対前年度比 21,082 m³、1.1%増）となっています。

(経理の状況)

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）については、事業収益決算額 3,266,189,063 円（対前年度比 2,510,627 円、0.1%増）に対し、事業費用決算額は、2,743,325,649 円（対前年度比 3,645,137 円、0.1%増）で差引 522,863,414 円（対前年度比 1,134,510 円、0.2%減）の当年度純利益となりました。収支の内訳は、事業収益では、営業収益 2,830,047,524 円（対前年度比 9,519,549 円、0.3%増）、営業外収益 436,141,539 円（対前年度比 7,008,922 円、1.6%減）で、主なものとしては、給水収益 2,757,203,460 円、給水申込納付金 236,133,000 円、長期前受金戻入 175,933,839 円などです。

一方、事業費用では、営業費用 2,665,173,600 円（対前年度比 17,268,894 円、0.7%増）、営業外費用 78,152,049 円（対前年度比 13,623,757 円、14.8%減）で、主なものとしては、受水費 979,383,174 円、減価償却費 940,880,396 円、支払利息 78,088,789 円などとなっています。

資本的収支については、資本的収入決算額 9,510,000 円（対前年度比 3,300,000 円、25.8%減）で、内訳としては、他会計負担金 9,510,000 円です。資本的支出決算額は 1,406,437,422 円（対前年度比 94,589,121 円、6.3%減）で、内訳は、建設改良費 869,991,190 円、拡張事業費 177,695,435 円、資産取得費 2,397,600 円、企業債償還金 356,353,197 円です。この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,396,927,422 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,025,296,181 円、減債積立金 297,831,117 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,800,124 円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認 第 8 号	平成29年度野田市水道事業会計決算認定	平成30年8月31日	平成30年9月26日
議案第10号	平成30年度野田市水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年8月31日	平成30年9月26日
議案第19号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	平成30年12月11日	平成30年12月21日
議案第 2 号	学校教育法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理 (野田市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正)	平成31年3月1日	平成31年3月26日
議案第 3 号	野田市社会福祉に関する事務所設置条例等の一部改正 (野田市水道事業の設置等に関する条例の一部改正)	平成31年3月1日	平成31年3月26日
議案第 4 号	野田市職員の再任用に関する条例の一部改正 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	平成31年3月1日	平成31年3月26日
議案第 5 号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	平成31年3月1日	平成31年3月26日
議案第 8 号	消費税法及び地方税法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 (野田市水道事業給水条例の一部改正)	平成31年3月1日	平成31年3月26日
議案第29号	平成31年度野田市水道事業会計予算	平成31年3月1日	平成31年3月26日

(3) 職員に関する事項

(単位：人)

職 名	平成30年度末現在			平成29年度末現在			増 減		
	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
次 長		1	1	1		1	△ 1	1	
課 長	1		1		1	1	1	△ 1	
主 幹	1		1	1		1			
課長補佐	2		2	1	1	2	1	△ 1	
副 主 幹									
係 長	2	1	3	3		3	△ 1	1	
主 査		3	3		3	3			
主任主事	12 (1)		12 (1)	13 (1)		13 (1)	△ 1		△ 1
主任技師		3	3		2	2		1	1
主 事	2		2	2		2			
計	20 (1)	8	28 (1)	21 (1)	7	28 (1)	△ 1	1	

(注) 管理者は除く。()は再任用職員を内書きしたものである。

2. 工 事

(1) 拡張工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位: 円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
中里配水管布設工事 (その1)	12,960,000	H30. 7. 4	H30. 9. 7	中里1503-1～同1527-1番地先 工事延長335.03m HPPE口径50mm 仕切弁3基
船形配水管布設工事	11,448,000	H30. 11. 1	H31. 2. 27	船形1953～同5969番地先 工事延長142.72m GX口径100mm 仕切弁1基
鶴奉配水管布設工事	23,328,000	H30. 11. 1	H31. 2. 28	鶴奉502～同362番地先 工事延長603.52m HPPE口径50mm～75mm 仕切弁5基
中里配水管布設工事 (その2)	12,636,000	H30. 12. 5	H31. 2. 28	中里939～同869番地先 工事延長316.61m HPPE口径50mm 仕切弁4基
山崎配水管布設工事	22,140,000	H30. 12. 28	H31. 3. 20	山崎2626-3～同2628-35番地先 工事延長162.92m GX口径75～150mm 仕切弁1基

(2) 建設改良工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位: 円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
中野台配水管布設替工事	10,960,920	H30. 7. 28	H30. 11. 20	中野台148番地先 工事延長43.94m HPPE口径50mm～100mm GX口径150mm 仕切弁5基
上花輪浄水場 No. 1 急速ろ過池更新 工事	22,140,000	H30. 8. 3	H31. 1. 15	上花輪486番地 集水装置・ろ過材
東金野井浄水場 ろ過設備盤更新工事	51,300,000	H30. 8. 31	H31. 3. 7	東金野井850番地の1 ろ過機操作盤
岩名一丁目配水管布設 替工事 (1 工区)	59,376,240	H30. 8. 31	H31. 3. 15	岩名一丁目27～同70番地先 工事延長604.60m HPPE口径75mm～150mm 仕切弁12基
岩名一丁目配水管布設 替工事 (2 工区)	93,420,000	H30. 8. 31	H31. 3. 15	岩名一丁目62～同77番地先 工事延長879.30m HPPE口径50mm～150mm 仕切弁18基 消火栓1基
野田配水管布設替工事 (その1)	86,616,000	H30. 8. 31	H31. 3. 25	野田672～同695番地先 工事延長569.68m HPPE口径50mm～75mm GX口径150mm 仕切弁15基 消火栓3基
野田配水管布設替工事 (その2)	108,000,000	H30. 8. 31	H31. 3. 25	野田334～同672番地先 工事延長662.32m HPPE口径50mm～75mm GX口径100mm～150mm 仕切弁15基 消火栓3基
清水配水管布設替工事	99,460,440	H30. 8. 31	H31. 3. 25	清水696～同170番地先 工事延長624.40m HPPE口径50mm GX口径75mm～150mm KDIP口径75mm～150mm HIVP口径75mm 仕切弁14基 消火栓2基

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
中根配水場 自家発電設備機器更新工 事	34,992,000	H30.8.31	H31.3.10	中根324番地 発電機・発電機盤内機器
中野台取水場 No. 1 取水ポンプ更新 工事	23,760,000	H30.8.31	H31.2.18	中野台609番地 取水ポンプ・電動弁
中根配水管布設替工事	51,404,760	H30.9.22	H31.3.20	中根193～同249番地先 工事延長513.04m GX口径75mm～150mm HIVP口径50mm～75mm KDIP口径75mm PE口径50mm 仕切弁5基 消火栓3基
上花輪新町配水管布設 替工事	18,954,000	H30.10.5	H31.1.31	上花輪新町25-6～同27-2番地先 工事延長137.45m GX口径75mm～100mm 仕切弁4基 消火栓1基
野田配水管布設替工事 (その3)	36,761,040	H30.10.5	H31.2.22	野田389～同394番地先 工事延長344.54m GX口径75mm～150mm 仕切弁5基 消火栓2基
東金野井浄水場 No. 2 ろ過機更新工事	22,196,160	H30.10.5	H31.3.15	東金野井850番地の1 配管・ろ過材
上花輪浄水場 配水ポンプ盤等更新工 事	28,512,000	H30.10.5	H31.3.15	上花輪486番地 配水ポンプ盤・アクティブフィルタ盤内機器
上花輪配水管布設替工 事	29,700,000	H30.10.5	H31.3.15	上花輪507～同703番地先 工事延長283.37m HPPE口径75mm～100mm GX口径200mm 仕切弁7基 消火栓2基

3. 業 務

(1) 業務量

区 分			単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
						増 減	対前年度比
給 水 人 口 等	行政区域内人口		人	154, 404	154, 348	56	100. 0
	計画給水人口		人	165, 230	165, 230	0	100. 0
	給水人口		人	150, 256	150, 070	186	100. 1
	給水件数		件	59, 692	58, 662	1, 030	101. 8
	普及率	行政区域内人口比	%	97. 3	97. 2	0. 1	—
		計画給水人口比	%	90. 9	90. 8	0. 1	—
給 水 量	年間給水量		m ³	14, 762, 060	14, 832, 935	△ 70, 875	99. 5
	一日最大給水量		m ³	45, 375	45, 302	73	100. 2
	一日平均給水量		m ³	40, 444	40, 638	△ 194	99. 5
	一人一日最大給水量		ℓ	302	302	0	100. 0
	一人一日平均給水量		ℓ	269	271	△ 2	99. 3
有 収 水 量	年間有収水量		m ³	14, 205, 682	14, 207, 477	△ 1, 795	100. 0
	家庭用		m ³	11, 445, 554	11, 402, 466	43, 088	100. 4
	工場用		m ³	769, 434	835, 399	△ 65, 965	92. 1
	その他		m ³	1, 990, 694	1, 969, 612	21, 082	101. 1
	有収率		%	96. 2	95. 8	0. 4	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業収益	2,830,047,524	2,820,527,975	9,519,549	100.34
給水収益	2,757,203,460	2,759,863,425	△ 2,659,965	99.90
受託工事収益	8,470,000	0	8,470,000	皆増
他会計負担金	6,410,000	3,640,000	2,770,000	176.10
その他営業収益	57,964,064	57,024,550	939,514	101.65
営業外収益	436,141,539	443,150,461	△ 7,008,922	98.42
給水申込納付金	236,133,000	258,211,000	△ 22,078,000	91.45
他会計補助金	1,964,000	1,796,000	168,000	109.35
長期前受金戻入	175,933,839	181,371,206	△ 5,437,367	97.00
雑収益	22,110,700	1,772,255	20,338,445	1,247.60
合 計	3,266,189,063	3,263,678,436	2,510,627	100.08

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業費用	2,665,173,600	2,647,904,706	17,268,894	100.65
原水及び浄水費	1,264,193,916	1,275,219,041	△ 11,025,125	99.14
配水及び給水費	161,326,688	144,692,051	16,634,637	111.50
受託工事費	7,700,000	0	7,700,000	皆増
業務費	143,745,856	143,084,305	661,551	100.46
総係費	112,472,796	127,333,984	△ 14,861,188	88.33
減価償却費	940,880,396	932,629,307	8,251,089	100.88
資産減耗費	34,853,948	24,946,018	9,907,930	139.72
営業外費用	78,152,049	91,775,806	△ 13,623,757	85.16
支払利息及び 企業債取扱諸費	78,088,789	91,718,091	△ 13,629,302	85.14
雑支出	63,260	57,715	5,545	109.61
合 計	2,743,325,649	2,739,680,512	3,645,137	100.13

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(4) 資本的収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	対前年度比
工事寄附負担金	0	270,000	△ 270,000	皆減
工事寄附負担金	0	270,000	△ 270,000	皆減
他会計負担金	9,510,000	12,540,000	△ 3,030,000	75.84
他会計負担金	9,510,000	12,540,000	△ 3,030,000	75.84
合 計	9,510,000	12,810,000	△ 3,300,000	74.24

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(5) 資本的支出に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	対前年度比
建設改良費	805,745,510	950,311,280	△ 144,565,770	84.79
水道施設費	803,071,000	947,709,000	△ 144,638,000	84.74
水道メーター費	2,674,510	2,602,280	72,230	102.78
拡張事業費	168,294,437	126,414,748	41,879,689	133.13
水道施設費	114,100,000	65,943,000	48,157,000	173.03
事務費	54,194,437	60,471,748	△ 6,277,311	89.62
資産取得費	2,220,000	295,000	1,925,000	752.54
固定資産購入費	2,220,000	295,000	1,925,000	752.54
企業債償還金	356,353,197	342,723,895	13,629,302	103.98
企業債償還金	356,353,197	342,723,895	13,629,302	103.98
合 計	1,332,613,144	1,419,744,923	△ 87,131,779	93.86

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1 件 1,000万円以上の契約)

(単位：円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
H30. 7. 3	12,960,000	中里配水管布設工事(その1)	(有)小林設備
H30. 7. 27	10,960,920	中野台配水管布設替工事	(株)鴨狩商店
H30. 8. 2	22,140,000	上花輪浄水場 No. 1 急速ろ過池更新工事	水 i n g (株)東関東営業所
H30. 8. 30	51,300,000	東金野井浄水場 ろ過設備盤更新工事	福井電機(株)
H30. 8. 30	59,376,240	岩名一丁目配水管布設替工事 (1 工区)	浅野さく 泉管工(株)
H30. 8. 30	93,420,000	岩名一丁目配水管布設替工事 (2 工区)	(株)高野住設
H30. 8. 30	86,616,000	野田配水管布設替工事 (その1)	(株)ホーユー水興
H30. 8. 30	108,000,000	野田配水管布設替工事 (その2)	末柄工業(株)
H30. 8. 30	99,460,440	清水配水管布設替工事	大現建設(株)
H30. 8. 30	34,992,000	中根配水場 自家発設備機器更新工事	東芝インフラシステムズ(株) 東関東支店
H30. 8. 30	23,760,000	中野台取水場 No. 1 取水ポンプ更新工事	(株)泰明商会
H30. 8. 30	10,260,000	水道施設台帳作成業務委託	(株)日本水道設計社松戸営業 所
H30. 9. 21	51,404,760	中根配水管布設替工事	(有)小松屋ポンプ店
H30. 10. 4	18,954,000	上花輪新町配水管布設替工事	(株)鴨狩商店
H30. 10. 4	36,761,040	野田配水管布設替工事(その3)	浅野さく 泉管工(株)
H30. 10. 4	29,700,000	上花輪配水管布設替工事	(有)小林設備
H30. 10. 4	22,196,160	東金野井浄水場 No. 2 ろ過機更新工事	理水化学(株)東京支店
H30. 10. 4	28,512,000	上花輪浄水場 配水ポンプ盤等更新工事	横河ソリューションサービ ス(株)浜野営業所
H30. 10. 31	11,448,000	船形配水管布設工事	(有)斎藤設備
H30. 10. 31	23,328,000	鶴奉配水管布設工事	浦辺建設(株)
H30. 12. 4	12,636,000	中里配水管布設工事 (その2)	末柄工業(株)
H30. 12. 27	22,140,000	山崎配水管布設工事	(株)ホーユー水興

(2) 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府 債	1, 802, 547, 013	0	271, 554, 995	1, 530, 992, 018
機 構 債	435, 310, 057	0	84, 798, 202	350, 511, 855
合 計	2, 237, 857, 070	0	356, 353, 197	1, 881, 503, 873

5. その他

(1) 消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の使途について

- イ 他会計補助金（収益的収入）1,964,000 円については、特定収入以外として児童手当に充当した。
- ロ 他会計負担金（収益的収入）6,410,000 円については、特定収入として消火栓維持費に充当した。
- ハ 他会計負担金（資本的収入）9,510,000 円については、特定収入として消火栓設置費に充当した。
- ニ 受託工事収益（収益的収入）7,700,000 円については、特定収入として配水管移設工事費に充当し、770,000 円については、特定収入以外として職員給与費（課税仕入以外）に充当した。
- ホ 雑収益（収益的収入）のうち、12,190 円については水道メーター亡失に係る損害賠償金のため水道メーター購入費に、8,690 円については水道メーターき損に係る損害賠償金のため水道メーター購入費に、205,904 円については原発事故に伴う水道水放射線汚染の損害賠償金のため放射性物質測定費用等に、21,336,661 円については、ホルムアルデヒド検出に係る損害賠償金のため弁護士費用と職員給与費（課税仕入以外）に、それぞれ特定収入として充当した。

そ の 他 の 書 類

1. 平成30年度 野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	522,863,414
減価償却費	940,880,396
固定資産除却費	34,853,948
貸倒引当金の増減額	△ 842,215
退職給付引当金の増減額	△ 2,999,990
賞与引当金の増減額	357,010
長期前受金戻入額	△ 175,933,839
支払利息及び企業債取扱諸費	78,088,789
未収金の増減額	△ 638,318
たな卸資産の増減額	△ 1,790,100
未払金の増減額	5,332,546
その他流動負債の増減額	911,299
小計	1,401,082,940
利息の支払額	△ 78,088,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,994,151

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 973,383,780
消火栓設置負担金による収入	9,510,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 963,873,780

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 356,353,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,353,197

資金増加額又は減少額	2,767,174
資金期首残高	5,470,937,562
資金期末残高	5,473,704,736

2. 収益費用明細書

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 収 益				3,266,189,063	
	営業収益			2,830,047,524	
		給水収益		2,757,203,460	
			水道料金	2,757,203,460	有収水量 14,205,682m ³ 年間延件数 358,905件
		受託工事収益		8,470,000	
			工事収益	8,470,000	配水管移設工事 1 件
		他会計負担金		6,410,000	
			他会計負担金	6,410,000	消火栓維持管理負担金
		そ の 他 営業収益		57,964,064	
			手 数 料	10,063,500	給水申込みによる手数料等
			下水道受託 手 数 料	47,900,564	下水道使用料徴収受託手数料
	営業外収益			436,141,539	
		給水申込 納 付 金		236,133,000	
			給水申込 納 付 金	236,133,000	給水申込みによる納付金1,000件
		他会計補助金		1,964,000	
			他会計補助金	1,964,000	児童手当補助金
		長期前受金 戻 入		175,933,839	
			補 助 金	22,218,540	国県補助金戻入分
			他会計負担金	12,946,228	他会計負担金戻入分
			受贈財産 評 価 額	80,674,640	受贈財産評価額戻入分
			工事寄附 負 担 金	60,091,336	工事寄附負担金戻入分
			その他長期 前 受 金	3,095	その他長期前受金戻入分
		雑 収 益		22,110,700	

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			その他雑収益	22, 110, 700	ホルムアルデヒド損害賠償金 原子力損害賠償金等
合 計				3, 266, 189, 063	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 費 用				2,743,325,649	
	営業費用			2,665,173,600	
		原水及び 浄 水 費		1,264,193,916	
			給 料	20,019,149	一般職員給料 5 人分
			手 当	9,686,532	一般職員手当 5 人分
			賞与引当金 繰 入 額	3,607,246	一般職員 5 人分
			法定福利費	5,615,935	共済組合負担金等
			旅 費	4,170	出張旅費
			備 消 品 費	1,954,515	浄水設備用備消品等
			燃 料 費	1,566	灯油
			光 熱 水 費	38,387	下水道使用料
			通信運搬費	3,733,920	専用回線料
			委 託 料	118,937,955	浄水場等運転管理業務委託料及び 污泥処理、機器保守管理委託料等
			手 数 料	12,437,500	水質検査手数料等
			賃 借 料	205,180	電算機賃借料等
			修 繕 費	25,550,000	浄水・配水・排水処理設備修繕
			動 力 費	66,006,640	浄水・配水・取水場電気料等
			薬 品 費	16,953,912	滅菌用薬品等
			材 料 費	23,514	施設修繕材料
			負 担 金	7,344	互助会負担金
			使 用 料	27,277	有料道路通行料等
			受 水 費	979,383,174	北千葉広域水道企業団から受水 受水量 12,571,874m ³
		配水及び 給 水 費		161,326,688	
			給 料	26,257,980	一般職員給料 6 人分
			手 当	12,460,877	一般職員手当 6 人分

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	3,881,634	一般職員 6 人分
			法定福利費	7,312,097	共済組合負担金等
			備 消 品 費	275,655	事務用及び工事用備消品等
			印刷製本費	398,000	配管図印刷費等
			通信運搬費	21,260	送料
			委 託 料	58,499,827	水道メーター交換委託料及び漏水修理当番委託料等
			賃 借 料	1,127,400	電算機賃借料
			修 繕 費	45,120,814	漏水修理工事及び修繕水道メーター出庫等
			路面復旧費	5,600,000	舗装復旧工事
			負 担 金	28,964	互助会負担金等
			保 険 料	177,480	車両保険料
			公 課 費	164,700	自動車重量税
		受託工事費		7,700,000	
			工事請負費	7,700,000	配水管移設工事 1 件
		業 務 費		143,745,856	
			給 料	8,184,000	一般職員給料 2 人分
			手 当	3,232,884	一般職員手当 2 人分
			賞与引当金繰入額	1,362,838	一般職員 2 人分
			法定福利費	2,194,481	共済組合負担金等
			旅 費	2,374	出張旅費
			備 消 品 費	14,140	事務用備消品
			通信運搬費	92,511	電話料
			委 託 料	116,870,132	水道料金等関連業務包括委託等
			手 数 料	9,029,796	水道料金口座振替手数料等
			賃 借 料	2,760,000	施設借上料

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負 担 金	2,700	互助会負担金
		総 係 費		112,472,796	
			給 料	38,883,864	特別職及び一般職員給料 9 人分
			手 当	19,986,999	特別職及び一般職員手当 9 人分
			賞与引当金 繰 入 額	6,754,730	特別職及び一般職員 9 人分
			報 酬	162,500	水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	10,626,191	共済組合負担金等
			旅 費	22,762	出張及び研修旅費
			退職給付費	8,490,675	実支出 536,911円 引当金 7,953,764円
			被 服 費	22,030	作業衣等
			備 消 品 費	1,052,169	事務用備消品等
			燃 料 費	670,289	自動車用燃料
			光 熱 水 費	45,421	ガス使用料
			印刷製本費	258,957	水道事業年報印刷費及び 出前教室用パンフレット印刷費等
			通信運搬費	1,297,306	電話料等
			委 託 料	8,347,056	庁内清掃業務委託料及び 事務所警備委託料等
			手 数 料	16,630	浄化槽法定検査手数料等
			賃 借 料	6,704,998	借地料及び電算機賃借料等
			修 繕 費	293,560	車両及び庁舎修繕
			厚 生 費	52,460	職員定期健康診断費等
			負 担 金	3,916,494	共済組合追加費用等
			保 険 料	2,532,232	車両及び水道施設保険料
			使 用 料	263,227	複写機使用料等
			公 課 費	34,200	自動車重量税
			貸倒引当金 繰 入 額	2,038,046	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		減価償却費		940,880,396	
			有形固定資産 減価償却費	940,880,396	
		資産減耗費		34,853,948	
			固定資産 除 却 費	34,853,948	配水管及び水道施設設備等除却
	営業外費用			78,152,049	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		78,088,789	
			企業債利息	78,088,789	財務省財政融資資金 63,811,875円 地方公共団体金融機構 14,276,914円
		雑 支 出		63,260	
			その他雑支出	63,260	非課税売上に対応する課税仕入税額の 調整分
合 計				2,743,325,649	

3. 資本的収支明細書 金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。 (単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				9,510,000	
	他会計負担金			9,510,000	
		他会計負担金		9,510,000	
			他会計負担金	9,510,000	新設消火栓設置負担金
合 計				9,510,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				1, 332, 613, 144	
	建設改良費			805, 745, 510	
		水道施設費		803, 071, 000	
			委 託 料	42, 792, 000	配水管布設替工事実施設計業務委託等 1 2 件
			工事請負費	760, 279, 000	浄水・配水施設更新工事及び配水管布設替工事等 2 6 件
		水道メーター費		2, 674, 510	
			水道メーター費	2, 674, 510	新設分等水道メーター出庫
	拡張事業費			168, 294, 437	
		水道施設費		114, 100, 000	
			委 託 料	11, 000, 000	配水管布設工事実施設計業務委託 3 件
			工事請負費	103, 100, 000	配水管布設工事 1 3 件
		事 務 費		54, 194, 437	
			給 料	27, 541, 140	一般職員給料 7 人分
			手 当	11, 842, 518	一般職員手当 7 人分
			賞与引当金繰入額	4, 362, 249	一般職員 7 人分
			法定福利費	7, 482, 674	共済組合負担金等
			旅 費	3, 108	出張旅費
			被 服 費	15, 040	作業衣
			備 消 品 費	371, 432	設計用及び工事用備消品等
			賃 借 料	2, 567, 456	電算機賃借料
			負 担 金	8, 820	互助会負担金
	資産取得費			2, 220, 000	
		固定資産購入費		2, 220, 000	
			工具、器具及び備品購入費	1, 150, 000	卓上型塩素要求量計
			その他資産取得費	1, 070, 000	電子地図ライセンス

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	企業債償還金			356,353,197	
		企業債償還金		356,353,197	
			企業債償還金	356,353,197	財務省財政融資資金 271,554,995円 地方公共団体金融機構 84,798,202円
合 計				1,332,613,144	

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,638,829,131	0	0	1,638,829,131
建 物	2,186,843,173	0	0	2,186,843,173
構 築 物	31,964,495,722	810,932,463	65,459,711	32,709,968,474
機械及び装置	7,443,699,747	204,685,284	99,585,392	7,548,799,639
車両運搬具	35,330,259	0	0	35,330,259
工具、器具及び備品	74,229,016	1,150,000	0	75,379,016
計	43,343,427,048	1,016,767,747	165,045,103	44,195,149,692

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	1,390,360	0	0	0
その他無形固定資産	0	1,070,000	0	0
計	1,390,360	1,070,000	0	0

(3) 投資その他の資産

区 分	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	1,150,000	0	0	1,150,000
計	1,150,000	0	0	1,150,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,638,829,131	
46,975,931	0	1,316,487,731	870,355,442	
640,150,088	49,966,869	16,449,567,676	16,260,400,798	
251,820,061	80,224,286	5,138,259,581	2,410,540,058	
1,085,000	0	33,388,744	1,941,515	
849,316	0	63,542,264	11,836,752	
940,880,396	130,191,155	23,001,245,996	21,193,903,696	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
1,390,360	
1,070,000	電子地図ライセンス
2,460,360	

(単位：円)

備 考

5. 企業債明細書

	年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
					当年度償還高	償還高累計
企 業 債	昭和 63	政府債	平成元年3月27日	220,000,000	14,743,448	220,000,000
			平成元年3月27日	222,400,000	14,904,285	222,400,000
			平成元年3月27日	96,900,000	6,493,818	96,900,000
		計		539,300,000	36,141,551	539,300,000
	平成 4	政府債	平成5年3月25日	1,330,000,000	71,770,210	1,009,540,821
			平成5年3月25日	322,000,000	17,375,946	244,415,147
		機構債	平成5年3月30日	570,000,000	35,303,949	494,555,117
		計		2,222,000,000	124,450,105	1,748,511,085
	平成 5	政府債	平成6年3月23日	301,000,000	14,993,900	217,328,190
			平成6年3月29日	406,000,000	20,877,320	287,187,881
			平成6年3月29日	62,000,000	3,188,162	43,856,278
		機構債	平成6年3月23日	129,000,000	7,302,501	105,415,233
		計		898,000,000	46,361,883	653,787,582
	平成 6	政府債	平成7年3月27日	215,000,000	10,731,923	139,135,524
			平成7年3月27日	485,000,000	24,209,222	313,863,853
			平成7年3月27日	28,500,000	1,422,604	18,443,546
		機構債	平成7年3月30日	86,000,000	4,950,287	63,702,406
			平成7年3月30日	129,000,000	7,407,378	95,676,599
		計		943,500,000	48,721,414	630,821,928
	平成 7	政府債	平成8年3月14日	258,000,000	11,764,500	164,499,419
			平成8年3月14日	273,000,000	12,448,482	174,063,341
			平成8年3月14日	14,000,000	638,384	8,926,326
		機構債	平成8年3月22日	43,000,000	2,217,492	30,773,931
			平成8年3月22日	129,000,000	6,637,421	92,459,942
		計		717,000,000	33,706,279	470,722,959

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
0	—	4.85	平成31年3月	
0	—	4.85	平成31年3月	
0	—	4.85	平成31年3月	
0				
320,459,179	—	4.40	令和5年3月	
77,584,853	—	4.40	令和5年3月	
75,444,883	—	4.45	令和3年3月	
473,488,915				
83,671,810	—	3.65	令和6年3月	
118,812,119	—	4.30	令和6年3月	
18,143,722	—	4.30	令和6年3月	
23,584,767	—	3.70	令和4年3月	
244,212,418				
75,864,476	—	4.65	令和7年3月	
171,136,147	—	4.65	令和7年3月	
10,056,454	—	4.65	令和7年3月	
22,297,594	—	4.75	令和5年3月	
33,323,401	—	4.70	令和5年3月	
312,678,072				
93,500,581	—	3.15	令和8年3月	
98,936,659	—	3.15	令和8年3月	
5,073,674	—	3.15	令和8年3月	
12,226,069	—	3.25	令和6年3月	
36,540,058	—	3.20	令和6年3月	
246,277,041				

	年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
					当年度償還高	償還高累計
企 業 債	平成8	政府債	平成9年3月25日	198,000,000	8,676,278	119,178,243
			平成9年3月25日	310,000,000	13,584,072	186,592,199
		機構債	平成9年3月28日	33,000,000	1,627,103	22,189,255
			平成9年3月28日	99,000,000	4,872,288	66,684,836
		計		640,000,000	28,759,741	394,644,533
	平成9	政府債	平成10年3月25日	198,000,000	8,337,319	114,581,246
			平成10年3月25日	45,000,000	1,894,846	26,041,192
		機構債	平成10年3月30日	33,000,000	1,549,641	21,149,028
			平成10年3月30日	99,000,000	4,641,909	63,572,393
		計		375,000,000	16,423,715	225,343,859
	平成10	政府債	平成11年3月25日	198,000,000	8,164,955	106,243,927
			平成11年3月25日	100,000,000	4,123,715	53,658,548
		機構債	平成11年3月30日	132,000,000	6,052,047	78,750,374
		計		430,000,000	18,340,717	238,652,849
	平成11	政府債	平成12年3月24日	30,000,000	1,211,606	14,952,301
		計		30,000,000	1,211,606	14,952,301
	平成17	機構債	平成17年10月28日	30,100,000	2,236,186	26,659,031
		計		30,100,000	2,236,186	26,659,031
	合計	政府債	—	5,312,800,000	271,554,995	3,781,807,982
		機構債	—	1,512,100,000	84,798,202	1,161,588,145
		計		6,824,900,000	356,353,197	4,943,396,127

(注) 政府債 (財務省財政融資資金)
機構債 (地方公共団体金融機構)

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
78,821,757	—	2.80	令和9年3月	
123,407,801	—	2.80	令和9年3月	
10,810,745	—	2.90	令和7年3月	
32,315,164	—	2.85	令和7年3月	
245,355,467				
83,418,754	—	2.10	令和10年3月	
18,958,808	—	2.10	令和10年3月	
11,850,972	—	2.20	令和8年3月	
35,427,607	—	2.15	令和8年3月	
149,656,141				
91,756,073	—	2.10	令和11年3月	
46,341,452	—	2.10	令和11年3月	
53,249,626	—	2.10	令和9年3月	
191,347,151				
15,047,699	—	2.00	令和12年3月	
15,047,699				
3,440,969	—	2.05	令和2年9月	平成2年度債の借換え
3,440,969				
1,530,992,018	—	—	—	
350,511,855	—	—	—	
1,881,503,873				